株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	—	380	520	900	51	951	—	372	340	712	40	752
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	—	200	361	561	—	561	—	200	—	200	70	270
合　計	100,876	2,973	30,962	134,811	（　39,811）		109,610	2,757	33,848	146,215	（　46,855）	

財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

㈱1．「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」（昭48法7）第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2．「27年度」欄は、27年度当初計画額である。

3．「自己資金等」欄の（　）書は、財投機関債（独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。）の発行により調達する金額を内書したものである。

4．「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」の27年度欄の金額は、「独立行政法人国立大学財務・経営センター」の平成27年度当初計画額である。

5．「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

⑵　財政投融資原資見込

（単位：億円）

	28年度	27年度
財政融資	100,876	109,610
財政融資資金	100,876	109,610
産業投資	2,973	2,757
財政投融資特別会計投資勘定	2,973	2,757
政府保証	30,962	33,848
政府保証国内債	20,212	26,748
政府保証外債	10,750	7,100
合計	134,811	146,215

㈱1．27年度欄の金額は、当初計画額である。

2．財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、28年度において、財政投融資特別会計国債16.5兆円（27年度予算14.0兆円）の発行を予定している。
また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券2.0兆円の発行を予定している。

⑶　財政投融資使途別分類表

（単位：億円）

区分	28年度				27年度			
	財政融資	産業投資	政府保証	合計	財政融資	産業投資	政府保証	合計
⑴ 中小零細企業	29,573	447	1,799	31,819	32,422	252	1,802	34,476
⑵ 農林水産業	2,847	50	—	2,897	2,754	50	—	2,804
⑶ 教育	10,520	—	73	10,593	10,305	—	71	10,377
⑷ 福祉・医療	7,802	—	307	8,109	7,357	—	374	7,731
⑸ 環境	619	—	—	619	609	—	—	609
⑹ 産業・イノベーション	4,515	628	3,500	8,643	5,063	827	3,500	9,390
⑺ 住宅	6,085	—	128	6,213	7,265	—	155	7,421
⑻ 社会資本	15,543	78	15,524	31,145	17,924	56	22,005	39,985
⑼ 海外投融資等	8,600	1,770	9,631	20,001	6,266	1,572	5,940	13,778
⑽ その他	14,772	—	—	14,772	19,643	—	—	19,643
合計	100,876	2,973	30,962	134,811	109,610	2,757	33,848	146,215

㈱　本表は、「財政融資資金法」（昭26法100）第11条第2項に基づき27年12月23日に財政制度等審議会に提出されたものである。